

八戸市における 農地潰廃の地理学的考察

岩 城 昌 子

はじめに

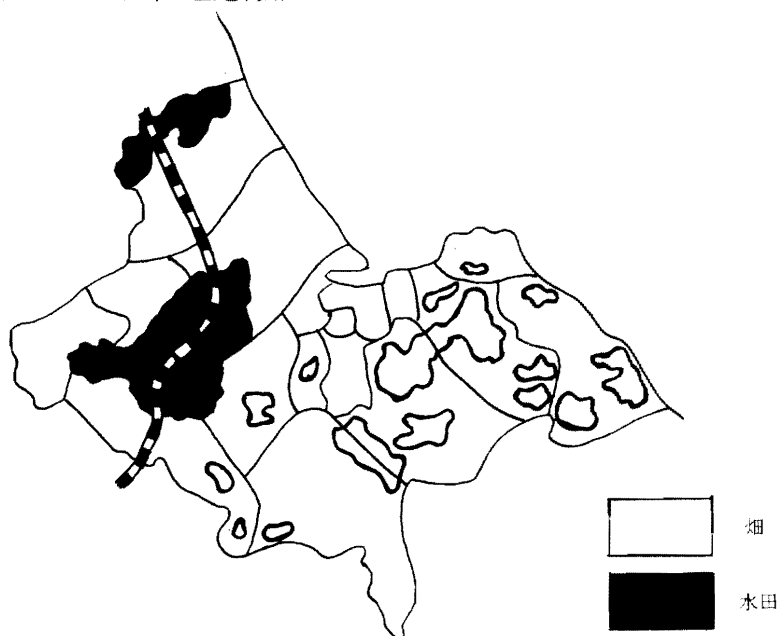
1960年代以降、高度経済成長のもとで都市は急速に拡大し、それに伴うさまざまな問題が生じてきたが、都市近郊の農村においては農業的土地利用から都市的土地利用への変化である農地潰廃が進展していった。このような近郊農村は都市と農村の力のぶつかり合う所であると言えるし、そこで生じる農地の潰廃は都市の進出であると同時に農村の側からの都市化への対応であると考えられる。

都市化は大都市だけでなく、地方都市においても進展していったがここでは青森県八戸市を対象地域とし、1970年から1980年の間の人口の変化、農地転用の状況、兼業率の変化、地価の変動の4つを指標として農地潰廃をとらえたいと思う。

I 対象地域八戸市の性格

八戸市は青森県の東南部に位置し、東方で太平洋に面している。地形はおおむね平坦で市の中心を馬淵川、新井田川が流れこの河川に沿って農耕地が開けている。

図-1 八戸市の土地利用



八戸市の市街地は藩政時代の城下町と、八戸港を中心とする港町という2つの核を持って発達してきた。1950年以後は、工業化が徐々に進行し臨海地域に工業地帯が形成されていった。このような発展過程からもわかるように、八戸市は城下町としての歴史と伝統をもとにした青森県東南部、岩手県北部地域の経済的・文化的な中心地であり、漁業と漁業関連の流通加工機能の集積を背景とした水産都市であり、さらに港湾施設、用水、電力などの整備を基盤とした工業都市でもあるという3つの性格を持っている。

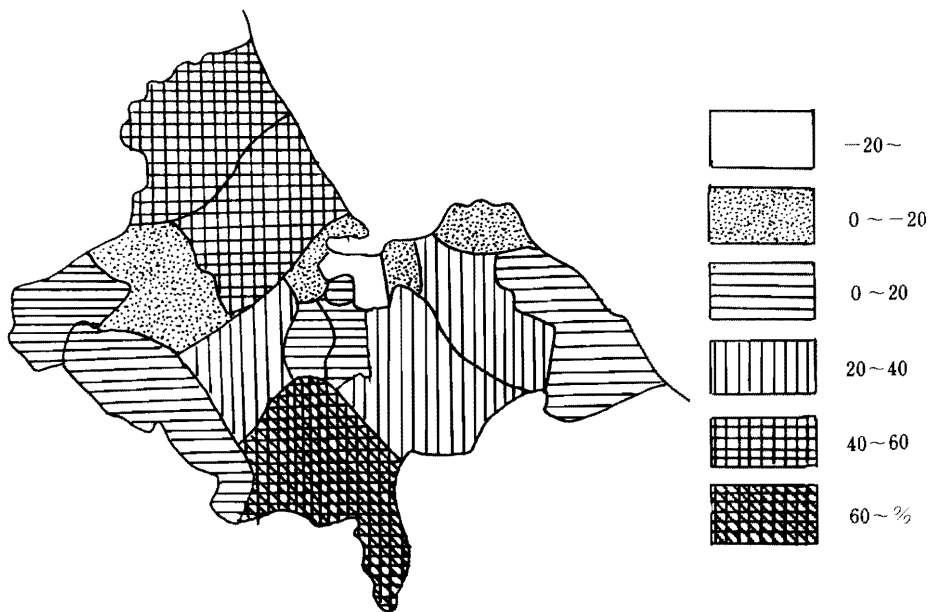
II 八戸市における農地潰瘍

都市化が進展すると、農業へさまざまな影響が及ぼされるが、市街地がスプロール的に拡大していくことによって周辺農地の生産条件が悪化すること、農家の労働力が都市へ流出すること、などのマイナス面の他に、人口の増加により農業生産物の需要が増大し、農産物価格が上昇すること、生産性の高い作物への特化が進み、農業の近代化が急速に進むことなどのプラス面も考えられる。

a. 地区別人口の変化

八戸市の人口は1950年ごろから町村合併、都市化の進展などを原因として増加を続け1980年には238,000人と1929年の市制施行当時の4.6倍となった。この人口の変化を地区別にみるために作成したのが図-2である。

図-2 1970年~1980年の人口変化



国勢調査の結果より作成

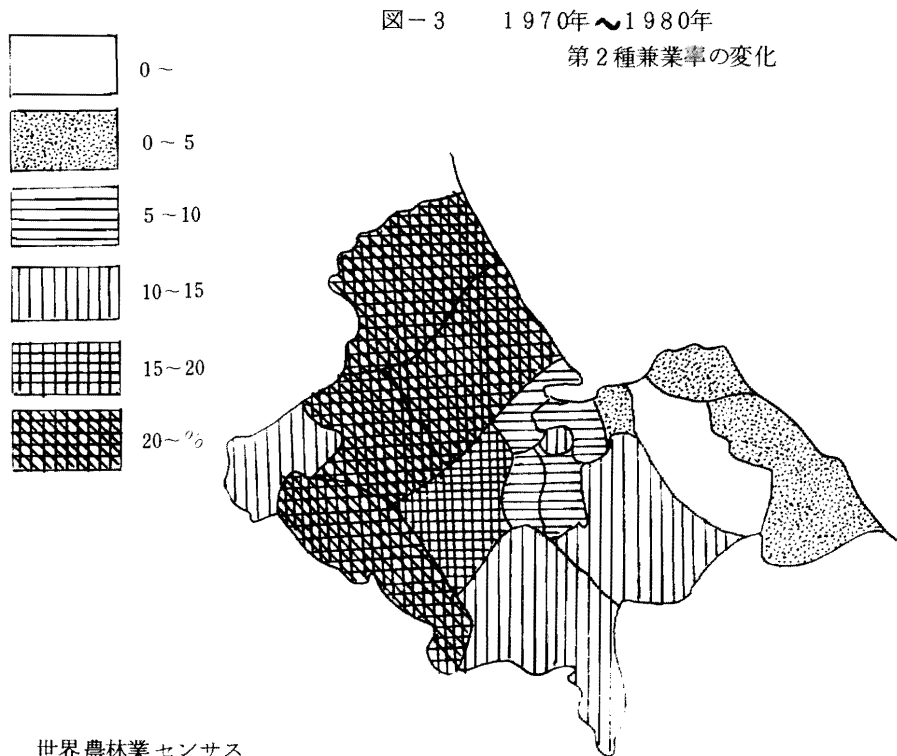
全体的な傾向としては、中心部の人口が減少あるいは停滞し、周辺地区で増加しているが、これは市街地において居住地としての環境が悪化してきたために、周辺地区に人口が移動していった結果であると考えられる。特に周辺の白銀、是川、市川、大館地区に大規模な住宅団地が造成されたことがこの傾向の一つの要因となっている。

このような人口の増加を背景として、農地の潰廃が進められるわけであるが、同様に農地潰廃に大きな影響を与えると思われる地区ごとの農業の構造を、兼業率の変化という面から考えてみたい。

b. 地区別兼業率の変化

ここでは都市化の影響が最も顕著にみられると考えられる第2種兼業率の変化に着目して、農地の潰廃との関連をみることにする。

八戸市全体の農業人口、農家戸数は年々減少し、第2種兼業率は高くなっていく傾向がみられるが、地区ごとにみると根城、下長、市川、上長地区で第2種兼業化が進展しており、逆に湊、白銀、鮫、南浜地区という海岸沿いの地区であまり進展がみられないことがわかる。(図-3) この海岸沿いの地区は、半農半漁的な性格を持っており、水産加工業などの漁業関連の仕事に従事する機会も多いことがその原因であると思われる。

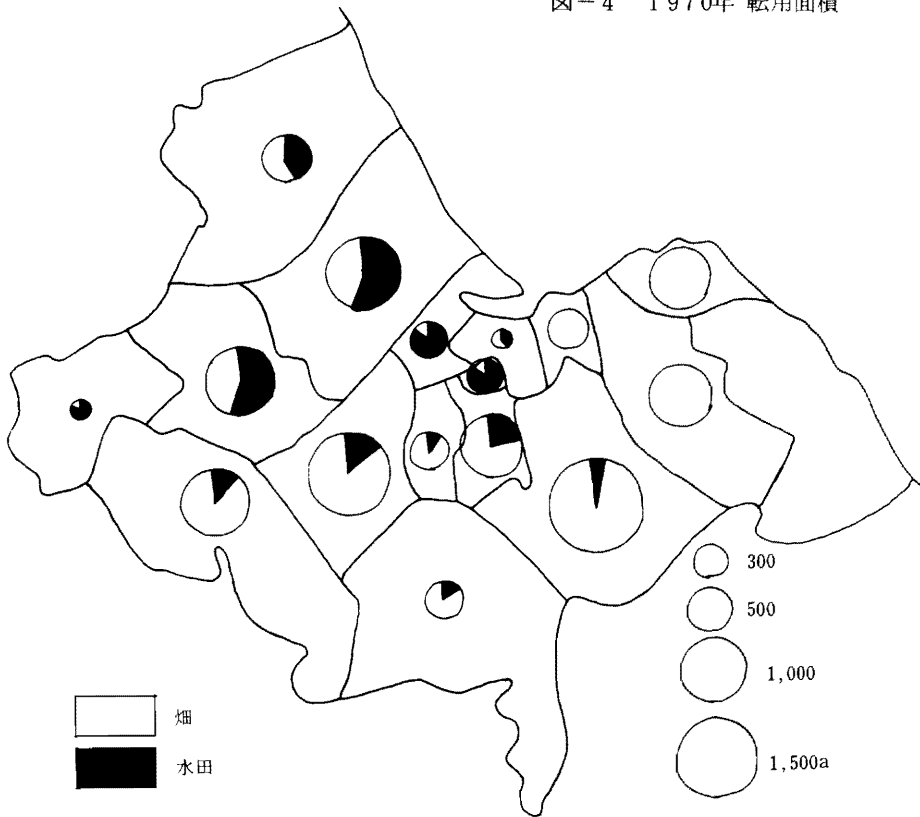


c. 地区別農地転用の状況

農地の転用には農地法第4条によるもの（所有権の移動がなく、その土地の利用だけが農地以外のものに転用される。）と、第5条によるもの（土地の用途が農地以外のものになるだけでなく、所有権の移動も伴う。）とがあるが、ここでは農地法第4条による転用と第5条による転用の面積を合計したものをその年の転用面積とした。

図-4は1970年の地区別転用状況を畑地と水田の地目別に示したものである。

図-4 1970年 転用面積



八戸市農業委員会の調査による

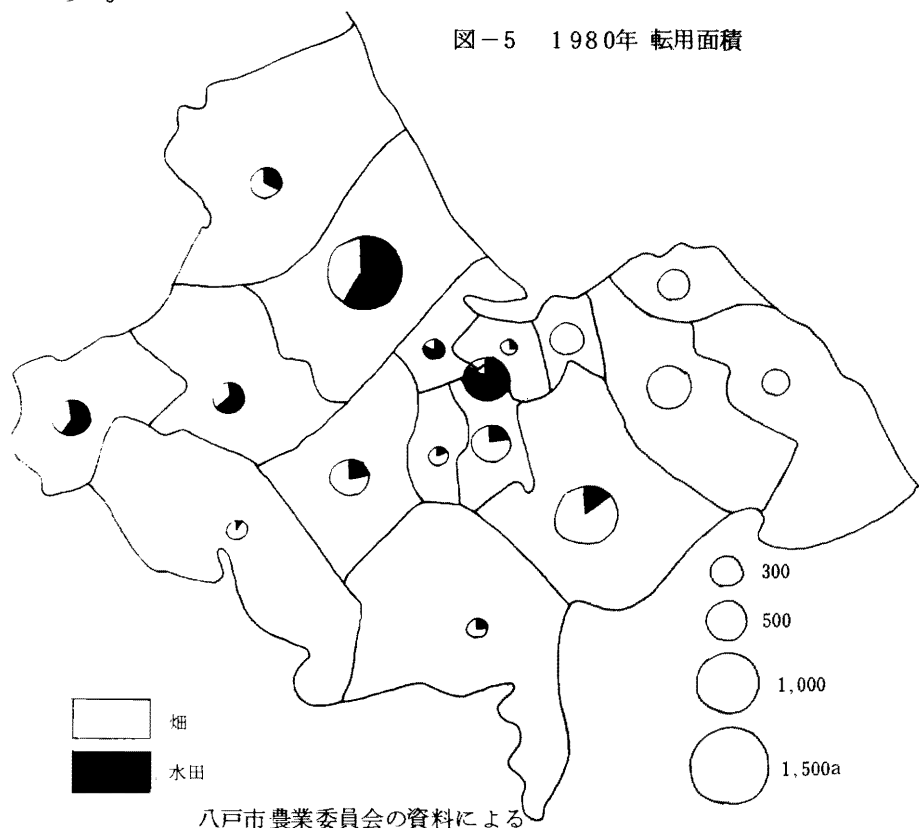
図-4から吹上、白銀、鮫、根城、上長、下長、大館地区で転用面積が大きいことが読みとれるが、この転用面積を各地区の総耕地面積で割って得た転用率をみると、白銀、上長、下長地区ではそれほど高い値を示していないことから、これらの地区では農地の転用はあまり進展していないといえるであろう。

逆に転用が進んでいるといえるのは、三八城、湊、吹上、鮫、根城地区である。

1980年の転用状況をみると、1970年の状況と比べて全体的に規模が小さくなっていることがわかるが、これは新都市計画法によって、市街化調整区域内の転用が抑制された

ためである。

図-5 1980年 転用面積



地目別にみると、畑地の方が宅地化しやすいこと、水田を潰すのに抵抗があるという社会的条件などの理由で、畑地の転用が目につくが、三八城、柏崎地区では逆に水田の転用が多い。これは、水田の一部を転用してしまうと一筆飛び越えての灌漑ができなくなってしまうため、何かきっかけがあると大規模に転用されやすいことや、市街化の進展によって生産環境が悪化したためであると考えられる。

d. 地価

1975年の地価を基準として、1980年までの5年間の地価の変動をみると、市川、上長、是川地区の道路沿いや、市街地に隣接している地点で上昇が著しく、中心市街地では高地価のまま、市街地から離れた所では低地価のまま上昇はみられない。

これらの地価上昇のみられる地区は、だいたい農地転用の進展のみられる地区と一致しており、転用と地価上昇の間には密接な関係があると考えられる。

III まとめ

八戸市における農地の潰廃は、工業化、都市化の進展に伴って展開してきたが、そこには

人口の増加、兼業化の進展、地価の上昇などの条件が複雑にからみ合っている。

また住宅地としての需要が増大することによって、農地の転用が進み、地価が上昇すると考えられる反面、ある程度まで地価が上昇してしまうと農地の転用が抑制されるということも考えられるのである。さらに地価が上昇すると、農地の性格が生産的なものから資産的なものへと変化していくことが予想されるが、このことが荒らし作りや耕作放棄という形での農地潰廃を引き起こすと考えられる。

謝 辞

本研究をまとめるにあたって御指導いただいた横山弘教授、水野裕助教授、そして資料の収集に御協力いただいた八戸市企画調整室、同農業委員会の方々に厚く御礼申し上げます。

(参考文献 ・ 資料)

- 横山 弘（1962）：「東北地方における都市近郊の農地潰廃—秋田市の場合」
東北大学教養部文科紀要第9集
- 横山 弘（1965）：「八戸の農地潰廃」 東北地理第17巻第1号
- 1972年～1980年「八戸ののうぎょう」 八戸市農業委員会
- 1970年、1975年、1980年 世界農林業センサス
- 1978年「第2次八戸市総合計画」 八戸市企画調整室
- 1980年、1981年「八戸市統計書」 八戸市企画調整室
- 1975年～1980年 青森県地価調査結果 青森県企画部